

vol.29

派遣の新しいかたち テレワークで実現する「在宅型派遣」

テレワークの普及が加速している。テレワークとは、ITを活用して時間や場所にとらわれずに柔軟に働くワークスタイルのこと。育児や介護対応、災害・パンデミック発生時の事業継続性の確保、出張費の削減などに有効だとして、ここ数年取り入れようとする企業の動きが活発化してきた。

国土交通省の調査によると、2011年の在宅型テレワーク人口は前年比約170万人増の約490万人と急拡大を遂げている。また、テレワークを導入した企業の数も、東日本震災を契機に約6%増えたという。さらに、政府も「i-Japan戦略2015」の中で2015年までに在宅型テレワーカー700万人を創出する」という具体的な目標値を掲げている。

こうした動向を背景に、2009年設立のベンチャー企業であるライフネスは、テレワークに特化したコンサルティングやシステム販売、BPOといったサービスを提供している。

同社は、特にテレワークの導入効果が見込めるワークスタイルとして、派遣スタッフが在宅で就業する「在宅型派遣」に注目。5月に、人材サービス企業向けに「在宅型派遣テレワークキット」(以下、テレワークキット)の販売を開始した。

テレワークに必要なサービスをパッケージ化

テレワークキットは、遠隔業務を実現するクラウドシステムと導入・運用支援、コンサルティングなどをひとまとめたパッケージサービス。在宅型派遣を可能にする各種サービスがそろっており、育児や介護で短時間勤務のみ可能な人や遠距離通勤が困難な障がい者、シニア層などの雇用機会創出につながるという。

クラウドシステムは、ITシステム開発会社であるNTTアイティとの共同開発で、

ライフネスが人材サービス会社に販売する。システム利用の流れはこうだ。派遣スタッフは、特定の自宅パソコン(PC)からインターネット経由で接続したクラウドシステム上でユーザー認証を行う。認証されると、そこから勤務先にあるPCやサーバーにアクセスし、遠隔から業務PCを操作できる

ようになる。この際、スタッフのPCには業務PCの画面情報が送られてくるので、手



Web会議で遠隔での業務指示も可能に

▶ 震災を機に注目を集めるテレワーク(在宅勤務)。人材サービス業界でも、このテレワークのメリットを生かした「在宅型派遣」サービスの提供が始まっている。

イチオシ ポイント

- テレワークで派遣の在宅就業が可能
- システムとコンサルをパッケージ化
- セキュリティと業務指示の問題解決

テレワークキットの初期費用は10万～50万円。月額基本使用料は派遣料金(月額)の5%となるが、金額の多寡にかかわらず5000円以上2万円以下の範囲内に収めている。派遣労働時間に準じた課金方式で、派遣スタッフ1人からでも導入可能なため、派遣の業態に合わせた料金体系となっているのが特徴だ。

またサービスとして、派遣労働を在宅で行うに当たり、コンプライアンス上注意すべき項目をまとめたチェックシートも提供している。チェックシートを使えば、各就業条件や派遣先・派遣元が実施すべき内容を事前に確認できる。

ITで解決できない問題は ノウハウで対応

元のPC内にデータが残らず、情報漏えいを防ぐことができる。
また、在宅勤務の場合、スタッフと派遣先企業とのコミュニケーションの難しさが問題になり得るが、Web会議システムやチャットなどを使って、指揮命令者から業務指示を受けたら、対面での会議に参加したりすることも可能となっている。

「テレワークについて、セキュリティが心配。コミュニケーションがおろそかになるのでは？」といった声も聞きますが、こうした問題は既にITで解決できています。ただ、在宅に適した業務の切り出しや運営管理、人事管理はシステムだけでは対応できず、ノウハウやルールの構築が必要です。テレワークキットでは、そのあたりの派遣先企業へのコンサルティングや営業支援を含めて、トータルサービスとして提供しています」と説明するのは、ライフネスの奥村正明専務取締役。
またサービスの1つとして、派遣労働を在宅で行うに当たり、コンプライアンス上注意すべき項目をまとめたチェックシートも提供している。

「在宅型派遣」は普及するか

業務の切り出しが可能で短時間勤務もできる派遣のワークスタイル自体、テレワークに適しているともいえるが、在宅型派遣という市場はまだ立ち上がったばかり。一方、人材サービス事業でのテレワーク活用については、規模の大小を問わず派遣会社に関心を示していると奥村専務は話す。この6月には、アソウ・ヒューマニーセンターがテレワークキットを活用した在宅型派遣サービスで、育児女性や障がい者の雇用機会拡大に乗り出した。

「この市場をさらに切り開いていくには、派遣会社と協力しながらサービスを進めていく必要があります。インフラの整備は進んできたので、派遣先企業にもテレワークの良さを理解していただくことが成長の鍵だと思えます」(奥村専務) (編集部)



「テレワークの専門企業」、ライフネスの奥村正明専務取締役

株式会社ライフネス

代表者 城戸康行

所在地 〒151-0053

東京都渋谷区代々木1-59-1

オーハシビル6階

事業内容 テレワークに関するコンサルティング、

システム販売、BPO、就業支援など

<http://www.lifeness.co.jp/>